

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	201,931	223,668	272,543
経常利益	(百万円)	18,221	20,502	20,441
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,035	10,553	7,028
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,110	14,930	14,558
純資産額	(百万円)	60,630	82,183	68,011
総資産額	(百万円)	244,933	274,730	258,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.80	235.78	156.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.22	25.17	21.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,228	6,636	20,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,157	14,547	15,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,350	1,836	3,395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	42,126	37,076	42,158

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	235.56	124.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安による原材料等の価格上昇もあり、当社を取巻く環境は厳しい状況にありました。

世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善、住宅価格の上昇等により景気の回復基調が継続しました。しかし、欧州経済は政府債務問題や政情不安もあり低水準の成長に留まりました。また、新興国におきましても中国は経済成長率が低下、東南アジアや南米等では経済停滞などにより成長が鈍化し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は223,668百万円（前年同期比10.8%増）となりました。北米での自動車販売が好調に推移したことと、中国での日本車販売の回復が主な要因です。連結営業利益は増収効果により15,608百万円（前年同期比7.3%増）、連結経常利益は為替差益の発生で20,502百万円（前年同期比12.5%増）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は10,553百万円（前年同期比247.7%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は215,500百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益は15,144百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は7,881百万円（前年同期比11.8%増）となり、セグメント利益は200百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

その他事業は、売上高は2,041百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は252百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、274,730百万円（前連結会計年度末258,186百万円）となり、16,543百万円増加しました。流動資産は158,627百万円となり10,025百万円増加し、固定資産は、116,102百万円となり6,518百万円増加しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が3,907百万円、棚卸資産が2,564百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が3,434百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、192,546百万円（前連結会計年度末190,174百万円）となり、2,371百万円増加しました。流動負債は、120,836百万円となり8,188百万円増加し、固定負債は71,710百万円となり5,816百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が8,607百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金4,113百万円減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、82,183百万円（前連結会計年度末68,011百万円）となり、14,172百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,082百万円減少し37,076百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,636百万円（前年同期は12,228百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16,943百万円と、減価償却費10,653百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14,547百万円（前年同期は10,157百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,735百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、1,836百万円（前年同期は8,350百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入7,460百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、410百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 821,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,692,800	446,928	
単元未満株式	普通株式 67,209		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	821,800		821,800	1.80
計		821,800		821,800	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,523	38,436
受取手形及び売掛金	45,679	49,586
有価証券	505	561
商品及び製品	15,285	16,674
仕掛品	3,423	4,195
原材料及び貯蔵品	21,090	21,493
繰延税金資産	3,439	3,514
その他	15,803	24,295
貸倒引当金	148	130
流動資産合計	148,602	158,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,897	59,802
減価償却累計額	38,895	40,200
建物及び構築物（純額）	20,001	19,602
機械装置及び運搬具	118,721	123,973
減価償却累計額	88,386	91,627
機械装置及び運搬具（純額）	30,335	32,346
工具、器具及び備品	46,167	48,705
減価償却累計額	42,108	44,461
工具、器具及び備品（純額）	4,058	4,244
土地	6,739	6,737
リース資産	3,790	4,349
減価償却累計額	1,686	1,991
リース資産（純額）	2,104	2,358
建設仮勘定	5,020	6,405
有形固定資産合計	68,260	71,694
無形固定資産		
ソフトウェア	1,665	2,040
ソフトウェア仮勘定	1,881	2,705
その他	1,385	1,611
無形固定資産合計	4,932	6,357
投資その他の資産		
投資有価証券	23,227	23,783
長期貸付金	1,758	3,087
繰延税金資産	1,572	1,382
長期前払費用	415	407
退職給付に係る資産	7,894	8,097
その他	1,575	1,344
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	36,390	38,049
固定資産合計	109,583	116,102
資産合計	258,186	274,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,231	25,243
短期借入金	47,140	55,747
1年内償還予定の社債	128	104
未払金及び未払費用	24,542	26,809
未払法人税等	1,668	1,888
賞与引当金	4,535	2,980
製品保証引当金	1,457	3,035
その他の引当金	144	143
その他	4,799	4,884
流動負債合計	112,648	120,836
固定負債		
社債	84	48
長期借入金	60,834	56,721
長期未払金	10,680	8,248
繰延税金負債	3,014	3,108
退職給付に係る負債	1,009	1,121
その他	1,903	2,460
固定負債合計	77,526	71,710
負債合計	190,174	192,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,719
利益剰余金	28,888	38,962
自己株式	596	598
株主資本合計	53,896	63,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,869	3,379
為替換算調整勘定	602	1,422
退職給付に係る調整累計額	493	376
その他の包括利益累計額合計	2,760	5,179
少数株主持分	11,354	13,034
純資産合計	68,011	82,183
負債純資産合計	258,186	274,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	201,931	223,668
売上原価	169,679	187,012
売上総利益	32,251	36,655
販売費及び一般管理費	17,710	21,047
営業利益	14,541	15,608
営業外収益		
受取利息	239	312
受取配当金	324	373
持分法による投資利益	984	729
為替差益	2,929	4,284
その他	475	566
営業外収益合計	4,953	6,267
営業外費用		
支払利息	854	833
その他	418	540
営業外費用合計	1,273	1,374
経常利益	18,221	20,502
特別利益		
固定資産売却益	54	61
投資有価証券売却益	4,388	183
受取保険金	0	141
負ののれん発生益	30	0
その他	29	8
特別利益合計	4,503	395
特別損失		
固定資産除却損	119	111
製品保証引当金繰入額	-	1,067
取引調査関連損失	305	365
独禁法違反に係る罰金	13,275	680
損害補償損失等引当金繰入額	-	1,500
その他	354	229
特別損失合計	14,055	3,954
税金等調整前四半期純利益	8,669	16,943
法人税等	3,942	4,749
少数株主損益調整前四半期純利益	4,726	12,193
少数株主利益	1,690	1,639
四半期純利益	3,035	10,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,726	12,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	527
為替換算調整勘定	3,235	2,131
退職給付に係る調整額	-	122
持分法適用会社に対する持分相当額	272	200
その他の包括利益合計	2,383	2,736
四半期包括利益	7,110	14,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,295	12,972
少数株主に係る四半期包括利益	1,814	1,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,669	16,943
減価償却費	8,448	10,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	19
受取利息及び受取配当金	564	686
支払利息	854	833
持分法による投資損益(は益)	984	729
有形固定資産売却損益(は益)	21	13
独禁法違反に係る罰金	13,275	680
売上債権の増減額(は増加)	5,682	2,472
たな卸資産の増減額(は増加)	1,814	1,735
仕入債務の増減額(は減少)	4,296	3,929
その他	4,767	5,128
小計	16,804	14,395
利息及び配当金の受取額	509	747
利息の支払額	829	751
独禁法違反に係る罰金の支払額	1,024	3,093
法人税等の支払額	3,232	4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,228	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	9,240	11,735
有形固定資産の売却による収入	331	630
投資有価証券の取得による支出	7,586	171
投資有価証券の売却による収入	6,406	221
貸付けによる支出	939	2,447
貸付金の回収による収入	3,002	785
その他	2,136	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,157	14,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,735	1,934
長期借入れによる収入	31,479	7,460
長期借入金の返済による支出	15,398	5,258
社債の償還による支出	80	60
配当金の支払額	357	358
少数株主への配当金の支払額	237	356
その他	1,320	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,350	1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,859	5,657
現金及び現金同等物の期首残高	30,964	42,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,126	37,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)両毛ビジネスサポート、(株)両毛インターネットデータセンター及び広州三葉電機(武漢)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	ミツバ・テクラス・ルス・ エル・エル・シー
	56百万円 (27百万ルーブル)
計	計 56

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	43,378百万円	38,436百万円
有価証券勘定	300	561
預入期間が3か月を超える定期預金	1,452	1,460
価値変動のリスクのある有価証券等	100	461
現金及び現金同等物	42,126	37,076

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	358	8	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	194,028	6,179	1,723	201,931		201,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	872	172	1,583	1,583	
計	194,567	7,051	1,895	203,515	1,583	201,931
セグメント利益	13,898	486	144	14,529	11	14,541

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	215,016	6,792	1,860	223,668		223,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	1,089	180	1,754	1,754	
計	215,500	7,881	2,041	225,423	1,754	223,668
セグメント利益	15,144	200	252	15,597	11	15,608

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円80銭	235円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,035	10,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,035	10,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,771	44,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。